

平成 30 年 8 月 31 日

平成 31 年卒業予定者の採用計画について

株式会社 鹿 児 島 銀 行

株式会社 九 州 経 済 研 究 所

[調査要領]	
調査時点	平成 30 年 6 月下旬 (第 152 回県内企業・業況調査時)
調査方法	インターネット及び郵送方式
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業	350 社 (回答率 70.0%)

平成 31 年卒業予定者の採用計画について、「あり」(55%)、「なし」(26%)、「未定」(19%)となった。採用計画が「あり」と回答した企業は、平成 30 年卒業予定者の採用計画調査(前年調査)の 51%からやや増加した。また、採用計画がある企業の予定採用人員数(前年比)については、「増加」(35%)、「前年並み」(60%)、「減少」(5%)となった。D.I. (「増加」-「減少」、企業割合)は 30 と、前年調査の D.I. (37)より 7 割減少した。採用人数を増やす企業割合は減少したものの、前年並みとする企業は前年調査時を 9 割上回り、前年に引き続き企業の採用意欲が依然として高いことがうかがえる。

採用目的については、「退職者補充」(66%)が最も多く、次いで「将来の労働人口減少への対策」(50%)となっている。この傾向は昨年と変わっていない。一方、採用の難易度については、予定人員の「確保は難しそう」とした企業割合が 74%となり、前年調査(69%)より 5 割増加した。今年の新卒採用は昨年よりも厳しさを増している。「確保は難しそう」とした理由は、「全体的な求人数の増加」(63%)が最も多かった。また、採用計画が「あり」と回答した企業の 45%が労働条件の改善を予定しており、そのうち 82%が「初任給の引き上げ」を挙げている。

一方で、「採用計画なし」「採用数を減少」とした理由は、「現有の人員で十分」(53%)が最も多かった。また、「雇用形態の変化(中途採用で対応)」は前年の 0%から 35%、「同(パートで対応)」は同 10%から 21%とともに大きく増加している。一部の企業では、新卒者の採用難を見越して、新卒者の採用以外で労働者を確保する動きが強まっていることがうかがえる。

以上

【本件に関するお問い合わせ】 (株)九州経済研究所 (Tel 099-225-7491)

平成31年卒業予定者の採用計画

(単位: %)

		30年 計画(注1)	31年 計画	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他 産業	
回答企業数		352	350	101	53	41	54	101	
新規 採用 計画	採用あり	51	55	42	75	46	65	54	
	採用なし	30	26	32	17	29	20	26	
	未定	19	19	26	8	25	15	20	
（採用 年比 ）数	増加	43	35	48	35	26	33	30	
	前年並み	51	60	50	62	69	67	59	
	減少	6	5	2	3	5	0	11	
	D.I.「増加」-「減少」	37	30	46	32	21	33	19	
学 歴 別	高校卒	34	24	45	13	22	25	15	
	専修学校卒	32	5	6	4	0	19	▲2	
	高専卒	18	3	3	7	0	5	▲4	
	短大卒	18	4	0	▲10	11	19	6	
	大学卒	33	17	16	18	16	25	9	
	大学院卒	2	▲10	▲6	▲18	14	▲7	▲10	
		D.I. 「増加」 - 「減少」 いずれも 回答企業割合							
目 的	退職者補充		66	66	64	77	71	48	67
	将来の労働人口減少への対策		52	50	44	57	53	45	54
	販売・営業部門強化		29	25	13	17	29	58	16
	工場・店舗増設等の業務拡大		6	10	23	0	0	19	5
	管理部門強化		6	10	18	9	6	3	12
	業況の改善		11	9	13	11	6	7	5
	雇用形態の変化(正社員を増やす)		11	9	10	3	6	3	16
	新規事業への進出		4	7	5	6	0	7	12
	その他		5	2	5	0	0	0	2
	採用 の 難 易 度	確保できそう		31	26	35	13	26	32
理 由		県内就職志向の高まり	34	39	50	40	60	30	25
		労働条件などの改善	26	39	36	80	20	60	17
		適当な人材が豊富	23	17	29	0	0	10	25
		全体的な求人数の減少	11	9	0	0	20	20	8
		その他	17	9	7	0	0	0	25
確保は難しそう		69	74	65	87	74	68	74	
理 由		全体的な求人数の増加	64	63	71	51	71	59	68
		県外志向が強い	36	46	39	66	36	46	38
		労働条件が他企業より劣る	23	27	25	17	21	18	45
	適当な人材がない	22	21	14	9	7	27	38	
	その他	9	10	11	20	0	9	5	
採用 に 際 し て	労働条件を改善		52	45	48	55	42	34	43
	内 容	初任給引き上げ	77	82	85	73	100	82	83
		休暇の拡充	22	24	5	55	0	27	17
		労働時間短縮	13	12	5	5	0	36	17
		その他	7	4	5	5	0	0	4
労働条件は本年度と同じ		48	55	52	45	58	66	57	
減 少 の 理 由	現有の人員で十分		50	53	53	44	67	67	44
	雇用形態の変化(中途採用で対応)		0	35	44	22	33	0	40
	雇用形態の変化(パートで対応)		10	21	22	22	17	33	16
	業況の悪化		0	13	13	11	17	11	12
	合理化・機械化の促進		30	12	22	0	0	0	12
	組織のスリム化		10	9	16	0	0	11	8
	事業規模の縮小		20	5	0	11	0	22	4
	業務のアウトソーシング化		0	5	6	0	0	11	4
	雇用形態の変化(派遣社員で対応)		10	3	0	11	0	11	4
その他		10	8	3	22	8	0	12	

(注1) 30年卒業予定者の採用計画～第148回業況調査(29年6月実施)時。

(注2) 目的、理由、内容の項目は、複数回答